

メンテナンス特集に寄せて

キーワード 包括的維持管理, メンテナンスサービス, ワンストップサービス, 海外サービス, 情報セキュリティ管理, 診断技術, ICT・IoT



(株)明電O&M
代表取締役社長

谷川宜孝 Nobutaka Tanikawa

1 まえがき

(株)明電O&Mは、(株)明電舎の製品をメンテナンスする関連会社 東京MEC（1965年設立）を源流とし、各地区のメンテナンス会社を統合して1987年に(株)明電エンジニアリングとして発足した。1995年には、メンテナンス会社として国内で初めて一部上場を果たした。その後、製品・サービスの一体化による効率化とお客様満足度向上を目指して2003年に(株)明電舎と統合したが、2013年にお客様と密着したワンストップサービスを目指して分社独立し、(株)明電O&Mを株式会社として、傘下にメンテナンスサービスを実施する(株)明電エンジニアリングと設備維持管理業務を実施する(株)明電ファシリティサービスを有する体制で改めてスタートした。

現下の社会情勢を振り返ると、世間をにぎわしているアベノミクス第3の矢の成否にかかわらず、従来設備産業・社会インフラシステム産業の大きな成長は期待できない。設備産業全般における「フローからストックの時代」への流れは、今後も継続することが回避できない社会構造となっている。端的に

言えば、業界事情・社内事情としては需要が減退方向にあるということである。

一方、当社はライフラインをはじめとし、公共施設及び民間施設に数多くの電気設備を中心とした様々な製品のメンテナンスサービスを提供しており、お客様サービスを継続する義務と責任を回避することは許されない。

得意とする電気設備診断技術、ICT（Information and Communication Technology）とメンテナンスの融合などを更に進め、維持管理部門との統合など一連の施策でワンストップサービスを推進し、ストックの時代に適応したメンテナンスサービスを提供していく。本特集号では、その具体的な開発や取り組み事例を紹介している。

2 ストック時代に向けた取り組み

ストックの時代のメンテナンスサービスのフレームワークを一言で表現すると、「最適なLCE（Life Cycle Engineering）の一層の推進」である。このサービスをワンストップで提供することでお客様満足度向上を目指し、各種技術開発やライン適用を進めている。

本特集号のセクションごとに、最近の成果の概要を紹介する。

2.1 技術動向

設備診断総合評価技術のライン適用によって、LCEは大きく前進した。従来の定性的な更新や修繕提案から、リスク及びメンテナンスコストを定量的に示し、お客様による的確な判断を可能とした。さらに品質向上を目指し、劣化診断・活線診断技術開発、分析技術などの基礎技術開発を進め成果を挙げている。

また、全国サービス拠点が各種蓄積データ・技術データを共有化・一体運用することで、よりの確で効率的なメンテナンスサービスを提供する設備情報管理システムの開発を進めている。

2.2 メンテナンスの高度化・省エネ・環境

各種メンテナンスツールの開発で、メンテナンスの効率化・的確化を図るとともに、LCEでは空間的に広い視野と時間的に深い視程が必要となるため、各種機器のレトロフィット開発を積極的に実施している。これにより構成機器・装置間の寿命を整合し、LCEの最適化を図っている。

また、省エネ・新エネルギーなど環境対応の提案や、IoT (Internet of Things) 活用による変圧器リモート診断なども適用し、高付加価値なメンテナンスサービスを提供している。

2.3 オペレーション&メンテナンス/技術の伝承と人財育成

各技術開発の成果、人財育成、カスタマーセンターなどの総合力により現場での活動を推進している。

本セクションでは、当社のメンテナンスサービスの最近の取り組み状況を把握していただきたい。また分社・独立の大きな目的は、維持管理及びワンストップサービスであり、緒に就いたばかりであるが、着実に実績を評価されてきている。今後更に活動を加速していく。

3 海外納入製品のメンテナンスサービスの拡大

明電グループは、海外諸国に受変電設備・動力計測設備・電鉄製品・可変速製品・電力変換製品など様々な設備・製品を納めている。

従来、海外ではメンテナンスに重点を置かない傾向であったが、最近では地球温暖化対策に代表されるように省エネ・メンテナンスの重要性は世界的に共通認識となりつつある。この流れに貢献すべく、当社も海外製品のメンテナンスサービスの拡大に向け活動している。特に市場拡大している ASEAN 諸国に対して、現地法人と協力体制のもと事業拡大を進めている。

拡大に当たってのポイントは、「各国の国内事情に適合したメンテナンスサービスをいかに的確に提供できるか」であり、各国のお客様の要望に迅速かつ的確に対応することに重点を置いて取り組んでいる。

このため、海外対応の人材育成やグローバルなネットワーク基盤に基づいたICTやIoTによる海外拠点と国内拠点の一体化運用など様々な施策を進め、お客様対応力の強化を推進している。

4 むすび

本特集号で、当社の「フローからストック」の社会構造変化に対応した最近の取り組みをご理解いただければ幸いです。

当社は、ストック型社会においてお客様の満足度向上を図り、「安心・安全・安定」な設備・インフラを維持することが我々の使命であると考えている。

今後一層、お客様から信頼されるメンテナンスサービスに向け、全社員（営業部門・技術部門・スタッフ部門）一丸となって取り組んでいく所存である。関係各位のご指導ご鞭撻をお願いする次第である。

・本論文に記載されている会社名・製品名などは、それぞれの会社の商標又は登録商標である。